【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年２月13日
【四半期会計期間】	第79期第３四半期（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ホウスイ
【英訳名】	HOHSUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　髙橋昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目２番１号
【電話番号】	東京（０３）３５４３－３５３６
【事務連絡者氏名】	執行役員　管理本部副本部長　小林留一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目２番１号
【電話番号】	東京（０３）３５４３－３５３６
【事務連絡者氏名】	執行役員　管理本部副本部長　小林留一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第３四半期連結 累計期間	第79期 第３四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成24年 ４月１日 至平成24年 12月31日	自平成25年 ４月１日 至平成25年 12月31日	自平成24年 ４月１日 至平成25年 ３月31日
売上高（百万円）	34,275	38,173	44,451
経常利益（百万円）	470	461	516
四半期（当期）純利益（百万円）	229	247	248
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	273	308	314
純資産額（百万円）	5,601	5,778	5,642
総資産額（百万円）	18,227	25,335	17,146
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	2.74	2.95	2.97
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	29.2	21.5	31.2

回次	第78期 第３四半期連結 会計期間	第79期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月１日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月１日 至平成25年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	1.36	1.41

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していない。
２．売上高には消費税を含んでいない。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

平成25年12月31日現在、当社グループは、当社、連結子会社３社及び関連会社２社（持分法適用会社はありません）により構成されております。

以下のセグメントにおいて、冷蔵倉庫保管、水産物その他の買付販売、リテールサポートを主な内容とした事業活動を営んでおります。

(1) 冷蔵倉庫事業　・・・ 当社において、水産物を中心に畜産物、農産物およびその加工品の冷蔵・冷凍保管業を　営んでおります。

(2) 水産物卸売事業 ・・・ 当社グループにおいて、えび、かに、いか、凍魚などの水産物の水産食材卸売業、水産煉製品他（厚焼玉子、おぼろ、錦糸等）の製造・加工販売を行う水産食材販売業、食材調達・加工・納品業務を請け負うリテールサポート業、及び魚惣菜専門店の販売形態による鮮魚小売業を営んでおります。

当第３四半期連結累計期間における、各セグメントに係る事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(水産物卸売事業)

第１四半期連結会計期間に株式会社せんにち を設立し、連結子会社としております。これにより新たに水産煉製品他の製造・加工販売を行っております。

また、連結子会社であった恵光水産株式会社の株式の一部を第１四半期連結会計期間に譲渡したことに伴い、持分比率が低下したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

第１四半期連結会計期間において、株式会社せんにちが当社グループに加わったため、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつき、変更いたします。

なお、文中の将来に関する事項は、第３四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部　企業情報　第２　事業の状況　４　事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(2) 水産物卸売事業について

水産物卸売事業につきましては、当社水産事業本部のほか、子会社である株式会社せんにち、株式会社水産流通、中央フーズ株式会社にて構成されております。

同事業の中核業務は、当社にて行っているえびを中心とした水産物の卸販売です。水産物は市況の変動が激しい商品であり、急激な変動は当社グループの売上高・収益に影響を及ぼすことがあり、商品在庫についても常にリスクが存在しております。特に、販売のウェイトの高いえびについては国内消費の低迷やグローバルな養殖えびの増大から相場の回復が遅れることも懸念されます。また、当社グループの養殖えびはインドネシアからの輸入仕入割合が高く、カントリーリスクを受けやすい状況にあります。

また、当社の子会社である株式会社せんにち は、水産煉製品（厚焼、おぼろ等）他の製造・加工販売業を行っております。原料となる鶏卵につき、何らかの要因（飼料高騰の影響等）で急激な価格変動があった場合、あるいは鳥インフルエンザ問題等により鶏卵自体に安全性の問題が発生した場合には売上高・収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の子会社である株式会社水産流通は、量販店へのリテールサポートを主業務としており、今後はより多くのお客さまに対応できるパブリック型のセンター施設による効率的な運営を目指しています。しかし、安心・安全に対する問題やオーバーストアによる競争激化から閉店等が発生した場合、売上高の減少に伴う手数料収入の減少が起こる可能性があります。

(4) 経営成績の季節的変動について

当社グループは、水産物の卸販売を行っておりますが、お歳暮やお正月用食品購入の時期である12月は他の月に比べ売上高及び利益が高くなる傾向があります。また、水産煉製品等の販売に関しては、節分の時期にも売上高及び利益が高くなる傾向があります。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果により、円安・株高が進行し、国内生産や海外輸出が回復したことによって、企業の収益環境の改善がみられ、また消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等により個人消費の持ち直しの動きもみられることから、景気は緩やかに回復しております。

一方、水産食品業界におきましては、円安に伴う原材料の輸入価格の上昇や、消費者の低価格志向、節約志向などにより、厳しい経営環境は続いております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き顧客のニーズに迅速に対応するとともに、増強した設備やグループ機能を最大限に活用して収益の確保に努めてまいりました。

当社グループの当第３四半期連結累計期間の経営成績は、子会社・株式会社せんにち設立等により売上は順調な成長がみられたものの、原料高の影響もあり若干の減益となりました。なお関係会社株式の売却益の計上等もあり四半期純利益は増益となりました。その結果、売上高381億73百万円（前年同期比38億98百万円増）、営業利益３億90百万円（前年同期比37百万円減）、経常利益４億61百万円（前年同期比９百万円減）、四半期純利益２億47百万円（前年同期比17百万円増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①　冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、入庫量は増加しましたものの、入庫を上回る出庫の増加により在庫が減少しましたため、売上高、営業利益とも減少いたしました。

その結果、売上高は32億26百万円（前年同期比21百万円減）となり、営業利益は２億２百万円（前年同期比28百万円減）となりました。

② 水産物卸売事業セグメント

水産物卸売事業セグメントは、子会社・株式会社せんにち の設立による厚焼玉子事業への参入やリテールサポート部門の顧客増や販売価格の上昇により、売上高は349億46百万円（前年同期比39億19百万円増）となりましたが、原料高の影響もあり、営業利益は１億87百万円（前年同期比８百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比81億89百万円増加し、253億35百万円となりました。

流動資産は、売上債権や棚卸資産の増加等により前期末比41億67百万円増加の112億35百万円となりました。

固定資産については、冷蔵倉庫事業の設備投資等により、前期末比40億21百万円増加し、140億99百万円となりました。

② 負債の部

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比80億53百万円増加し、195億57百万円となりました。

流動負債は、仕入債務、借入金の増加があったため、前期末比44億78百万円増加の113億25百万円となりました。

固定負債は、借入金の増加等により、前期末比35億74百万円増加し、82億32百万円となりました。

③ 純資産の部

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、株主配当金の支払１億67百万円があったものの、第３四半期累計期間純利益が２億47百万円になったことなどから、前期末比１億35百万円増加の57億78百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

第１四半期連結会計期間において、株式会社せんにち を連結範囲に含めたことにより、主要な設備は以下につき追加となりました。

平成25年12月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	土地	工具器具備品	合計	
株式会社せんにち 大阪本社他（大阪府吹田市他）	水産物卸売事業	営業設備、その他の設備	224	10	64	207	2	509	49 [80]

（注）従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外書しております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成26年２月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	83,790,000	83,790,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	83,790,000	83,790,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年10月１日～平成25年12月31日	―	83,790,000	―	2,485,500	―	551,375

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年９月30日）に基づく株主名簿により記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 45,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 83,650,000	83,650	―
単元未満株式	普通株式 95,000	―	―
発行済株式総数	83,790,000	―	―
総株主の議決権	―	83,650	―

②【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホウスイ	東京都中央区築地五丁目２番１号	45,000	―	45,000	0.05
計	―	45,000	―	45,000	0.05

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382	823
受取手形及び売掛金	4,026	6,731
商品及び製品	1,493	2,003
原材料及び貯蔵品	6	28
関係会社預け金	988	1,261
繰延税金資産	51	51
その他	146	359
貸倒引当金	△27	△23
流動資産合計	7,068	11,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,641	11,952
減価償却累計額	△7,244	△7,491
建物及び構築物（純額）	4,397	4,461
機械装置及び運搬具	3,047	3,017
減価償却累計額	△2,348	△2,371
機械装置及び運搬具（純額）	698	645
工具、器具及び備品	277	336
減価償却累計額	△199	△211
工具、器具及び備品（純額）	78	125
土地	3,096	3,304
リース資産	406	603
減価償却累計額	△190	△251
リース資産（純額）	215	351
建設仮勘定	968	3,716
有形固定資産合計	9,454	12,605
無形固定資産		
のれん	―	726
その他	161	169
無形固定資産合計	161	895
投資その他の資産		
投資有価証券	174	314
長期貸付金	6	5
繰延税金資産	153	142
その他	127	135
投資その他の資産合計	461	598
固定資産合計	10,078	14,099
資産合計	17,146	25,335

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,190	6,664
1年内返済予定の長期借入金	138	63
1年内返済予定の関係会社長期借入金	70	234
短期借入金	600	1,700
関係会社短期借入金	900	1,200
リース債務	74	111
未払法人税等	120	137
賞与引当金	74	21
役員賞与引当金	13	10
その他	664	1,181
流動負債合計	6,846	11,325
固定負債		
長期借入金	3,126	4,097
関係会社長期借入金	64	2,559
リース債務	141	242
退職給付引当金	870	904
役員退職慰労引当金	0	―
本社移転損失引当金	147	147
長期預り保証金	6	6
長期未払金	117	117
負ののれん	183	155
固定負債合計	4,657	8,232
負債合計	11,503	19,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,222	1,220
利益剰余金	1,630	1,711
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,336	5,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	33
その他の包括利益累計額合計	15	33
少数株主持分	290	329
純資産合計	5,642	5,778
負債純資産合計	17,146	25,335

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
売上高	34,275	38,173
売上原価	31,221	34,767
売上総利益	3,053	3,405
販売費及び一般管理費	2,625	3,014
営業利益	427	390
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	1	1
補助金収入	－	17
負ののれん償却額	27	27
雑収入	59	96
営業外収益合計	92	147
営業外費用		
支払利息	29	75
租税公課	20	－
雑支出	0	1
営業外費用合計	49	76
経常利益	470	461
特別利益		
関係会社株式売却益	－	63
特別利益合計	－	63
特別損失		
固定資産除却損	5	－
事務所移転費用	－	1
特別損失合計	5	1
税金等調整前四半期純利益	465	522
法人税等	198	232
少数株主損益調整前四半期純利益	267	290
少数株主利益	37	43
四半期純利益	229	247

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	267	290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	17
その他の包括利益合計	6	17
四半期包括利益	273	308
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	236	264
少数株主に係る四半期包括利益	37	43

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第１四半期連結会計期間より、子会社・株式会社せんにち を設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、第１四半期連結会計期間において、恵光水産株式会社の株式を一部売却したことにより、持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。ただし、平成25年６月30日をみなし売却日としたため、第１四半期連結会計期間の恵光水産株式会社の損益計算書についてのみ連結しており、貸借対照表については連結しておりません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しています。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
減価償却費	473百万円	494百万円
のれんの償却額	―	51
負ののれんの償却額	△27	△27

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月14日取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成24年３月31日	平成24年６月12日

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月14日取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成25年３月31日	平成25年６月11日

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,248	31,027	34,275	－	34,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	74	12	87	△87	－
計	3,323	31,039	34,362	△87	34,275
セグメント利益	231	195	427	－	427

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成25年４月１日 至平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,226	34,946	38,173	－	38,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	69	14	84	△84	－
計	3,296	34,960	38,257	△84	38,173
セグメント利益	202	187	390	－	390

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「水産物卸売事業」において、株式会社千日総本社から事業を譲り受けたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第３四半期連結累計期間において777百万円であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	2円74銭	2円95銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	229	247
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	229	247
普通株式の期中平均株式数（千株）	83,746	83,744

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年２月７日

株式会社ホウスイ
取締役会　御中

監査法人　和宏事務所

代表社員
業務執行社員　公認会計士　塩崎　省三　印

代表社員
業務執行社員　公認会計士　入沢　頼二　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホウスイの平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホウスイ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。